認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－④

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）

令和　　年　　月　　日

山　口　市　長　殿

申請者 住　所

氏　名　　（※）

（※）本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（イ）最近１か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率　　％（実績）

Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の売上高等　　円

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　減少率　　％（実績）

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　円

Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　円

令和　　年　　月　　日　　第　　号

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

山口市長　伊藤　和貴

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書イ－④の添付書類）

令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名　　（※）

（※）本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

下記のとおり、相違ありません。

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

業種（※１）	最近１年間の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：売上推移）

	最近 3 ヶ月の売上高等 （　　年　　月 ～　　年　　月）	前年同期の売上高等 （　　年　　月 ～　　年　　月）
実績 月	A　　円	B　　円
見込み 月		
月		
3ヶ月の合計 (実績+見込み)	A＋C…①　　円	B＋D…②　　円
2ヶ月の合計 （見込み）	C　　円	D　　円

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×１００＝減少率　　％（実績）

（ロ）最近３か月間売上高等の実績見込み

（②—①）÷②×１００＝減少率　　％（実績見込み）

（注）認定申請にあたっては、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。